

令和元年度 決算書

年金経理

財産目録	1頁
貸借対照表	2頁
損益計算書	3頁
不足金処分計算書 ..	4頁

業務経理

業務会計

財産目録	5頁
貸借対照表	6頁
損益計算書	7頁
剰余金処分計算書 ..	8頁

貸借対照表及び損益計算書における 重要な会計方針等	9~12頁
------------------------------------	-------

(年金経理) 財産目録

令和2年3月31日 現在

(単位:円)

摘要	内 訳	金 額
<u>資 産 の 部</u>		
1) 流動資産	1,460,813,456	
現金及び預金	1,445,496,686	
未収金	2,039,759	
未収収益	13,662,520	
貸倒引当金	△ 385,509	
2) 投資	10,746,893,429	
貸付信託	0	
特定金銭信託	3,567,790,887	
指定金銭信託	973,758,987	
有価証券	6,205,343,555	
資産合計		12,207,706,885
<u>負債・基本金の部</u>		
1) 流動負債	219,796	
未払金	201,642	
預り金	18,154	
2) 支払準備金	98,169,000	
3) 責任準備金	5,640,302,000	
4) 投資資産評価調整額	△ 49,640,007	
5) 基本金	6,518,656,096	
別途積立金	6,518,656,096	
負債・基本金合計		12,207,706,885

(年金経理) 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位: 円)

借 方				貸 方			
勘 定 科 目	令和元年度 決 算	増 減	平成30年度 決 算	勘 定 科 目	令和元年度 決 算	増 減	平成30年度 決 算
流 動 資 産	1,460,813,456	△ 181,448,171	1,642,261,627	流 動 負 債	219,796	44,027	175,769
現 金	0	0	0	未 払 金	201,642	27,251	174,391
当 座 預 金	0	0	0	預 り 金	18,154	16,776	1,378
普 通 預 金	1,444,838,449	△ 182,653,310	1,627,491,759				
通 知 預 金	0	0	0				
定 期 預 金	0	0	0				
郵便振替貯金	658,237	645,616	12,621				
未 収 金	2,039,759	△ 405,632	2,445,391	支 払 準 備 金	98,169,000	△ 8,478,000	106,647,000
貸 倒 引 当 金	△ 385,509	48,388	△ 433,897	支 払 準 備 金	98,169,000	△ 8,478,000	106,647,000
計	1,654,250	△ 357,244	2,011,494				
前 払 費 用	0	0	0	責 任 準 備 金	5,640,302,000	△ 686,640,000	6,326,942,000
未 収 収 益	13,662,520	916,767	12,745,753	責 任 準 備 金	5,640,302,000	△ 686,640,000	6,326,942,000
投 資	10,746,893,429	△ 729,246,105	11,476,139,534	投資資産評価調整額	△ 49,640,007	△ 44,096,442	△ 5,543,565
貸 付 信 託	0	0	0	投資資産評価調整額	△ 49,640,007	△ 44,096,442	△ 5,543,565
特 定 金 銭 信 託	3,567,790,887	△ 497,283,975	4,065,074,862				
指 定 金 銭 信 託	973,758,987	△ 25,454,394	999,213,381				
有 価 証 券	6,205,343,555	△ 206,507,736	6,411,851,291				
				基 本 金	6,518,656,096	△ 171,523,861	6,690,179,957
				別 途 積 立 金	6,690,179,957	△ 212,876,884	6,903,056,841
				当 期 剰 余 金	0	0	0
				当 期 不 足 金	△ 171,523,861	41,353,023	△ 212,876,884
合 計	12,207,706,885	△ 910,694,276	13,118,401,161	合 計	12,207,706,885	△ 910,694,276	13,118,401,161

(年金経理) 損益計算書

(自平成31年4月1日～至令和2年3月31日)

(単位: 円)

借 方				貸 方			
勘定科目	令和元年度 決算	増 減	平成30年度 決算	勘定科目	令和元年度 決算	増 減	平成30年度 決算
事業支出	589,013,400	△ 50,865,500	639,878,900	事業収入	511,224	△ 372,336	883,560
年金給付	584,371,700	△ 53,067,600	637,439,300	掛金	511,224	△ 372,336	883,560
死亡一時金給付	388,900	388,900	0	運用収益	0	0	0
脱退一時金給付	4,252,800	1,813,200	2,439,600	雑収入	0	0	0
運用支出	182,308,854	△ 5,678,201	187,987,055				
投資資産評価損	154,058,055	△ 10,374,230	164,432,285				
信託委託料	28,250,799	4,696,029	23,554,770				
繰入金	95,247,550	△ 5,608,051	100,855,601				
業務会計へ繰入	95,247,550	△ 5,608,051	100,855,601				
事業外支出	583,281	29,393	553,888	事業外収入	0	0	0
貸倒引当金繰入額	173,892	△ 18,996	192,888	雑収入	0	0	0
雑支出	409,389	48,389	361,000				
支払準備金	98,169,000	△ 8,478,000	106,647,000	支払準備金	106,647,000	△ 8,104,000	114,751,000
当期末支払準備金	98,169,000	△ 8,478,000	106,647,000	前期末支払準備金	106,647,000	△ 8,104,000	114,751,000
責任準備金	5,640,302,000	△ 686,640,000	6,326,942,000	責任準備金	6,326,942,000	△ 707,411,000	7,034,353,000
当期末責任準備金	5,640,302,000	△ 686,640,000	6,326,942,000	前期末責任準備金	6,326,942,000	△ 707,411,000	7,034,353,000
剰余金	0	0	0	不足金	171,523,861	△ 41,353,023	212,876,884
当期剰余金	0	0	0	当期不足金	171,523,861	△ 41,353,023	212,876,884
合計	6,605,624,085	△ 757,240,359	7,362,864,444	合計	6,605,624,085	△ 757,240,359	7,362,864,444

(年金経理) 不足金処分計算書

令和2年3月31日

1) 当年度未処分不足金	171,523,861
2) 当年度処分額	171,523,861
別途積立金取崩	171,523,861

(業務会計) 財産目録

令和2年3月31日 現在

(単位:円)

摘 要	内 訳	金 額
資 産 の 部		
1) 流 動 資 産	21,585,909	
現金及び預金	20,184,794	
保管有価証券	0	
未 収 金	0	
前 払 費 用	1,401,115	
未 収 収 益	0	
2) 固 定 資 産	54,451,270	
器具及び備品	4,598,836	
減価償却累計額	△ 4,160,662	
電話加入権	133,200	
リース資産	0	
ソフトウェア	36,904,896	
ソフトウェア仮勘定	0	
敷金保証金	16,975,000	
資 産 合 計		76,037,179
負債・基本金の部		
1) 流 動 負 債	2,677,003	
未 払 金	243,934	
未 払 費 用	2,255,398	
リース債務	0	
預 り 金	177,671	
2) 引 当 金	10,647,700	
退職給与引当金	10,647,700	
3) 基 本 金	62,712,476	
基 本 金	62,712,476	
負 債 ・ 基 本 金 合 計		76,037,179

(業務会計) 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位: 円)

借 方				貸 方			
勘 定 科 目	令和元年度 決 算	増 減	平成30年度 決 算	勘 定 科 目	令和元年度 決 算	増 減	平成30年度 決 算
流 動 資 産	21,585,909	7,114,705	14,471,204	流 動 負 債	2,677,003	1,208,760	1,468,243
現 金	0	0	0	短 期 借 入 金	0	0	0
当 座 預 金	0	0	0	未 払 金	243,934	222,604	21,330
普 通 預 金	20,166,396	6,749,825	13,416,571	未 払 費 用	2,255,398	1,203,892	1,051,506
通 知 預 金	0	0	0	リ ー ス 債 務	0	0	0
定 期 預 金	0	0	0	預 り	177,671	△ 217,736	395,407
郵便振替貯金	18,398	8,776	9,622				
保管有価証券	0	0	0				
未 収 金	0	△ 23,601	23,601				
貸 倒 引 当 金	0	0	0	引 当 金	10,647,700	1,631,100	9,016,600
計	0	△ 23,601	23,601	退 職 給 与 引 当 金	10,647,700	1,631,100	9,016,600
前 払 費 用	1,401,115	379,705	1,021,410				
未 収 収 益	0	0	0				
固 定 資 産	54,451,270	3,505,655	50,945,615	固 定 負 債	0	0	0
器 具 及 び 備 品	4,598,836	△ 103,500	4,702,336	長 期 リ ー ス 債 務	0	0	0
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,160,662	△ 174,301	△ 3,986,361				
計	438,174	△ 277,801	715,975				
電 話 加 入 権	133,200	0	133,200	基 本 金	62,712,476	7,780,500	54,931,976
リ ー ス 資 産	0	0	0	基 本 金	62,712,476	7,780,500	54,931,976
ソ フ ト ウ ェ ア	36,904,896	36,904,896	0	繰 越 剰 余 金	0	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	0	△ 33,121,440	33,121,440	当 期 剰 余 金	0	0	0
敷 金 保 証 金	16,975,000	0	16,975,000				
合 計	76,037,179	10,620,360	65,416,819	合 計	76,037,179	10,620,360	65,416,819

(業務会計) 損益計算書

(自平成31年4月1日~至令和2年3月31日)

(単位: 円)

借 方				貸 方			
勘定科目	令和元年度 決算	増 減	平成30年度 決算	勘定科目	令和元年度 決算	増 減	平成30年度 決算
事業支出	86,969,180	19,809,354	67,159,826	事業収入	0	0	0
人件費	38,140,658	8,975,876	29,164,782	掛金	0	0	0
役員報酬	6,912,610	6,087,610	825,000	国庫補助金	0	0	0
職員給与	24,455,889	1,309,570	23,146,319	利息及び配当金	0	0	0
福利厚生費	6,772,159	1,578,696	5,193,463	雑収入	0	0	0
物件費	48,828,522	10,833,478	37,995,044				
旅費	2,494,770	231,690	2,263,080				
事務費	7,596,966	1,242,652	6,354,314				
減価償却費	277,801	△ 161,638	439,439				
ソフトウェア償却	4,100,544	4,100,544	0				
賃借料	16,122,647	890,273	15,232,374				
修繕費	23,760	△ 300,240	324,000				
光熱水料	363,525	9,899	353,626	受入金	95,247,550	△ 5,608,051	100,855,601
委託費	14,468,489	4,770,777	9,697,712	年金経理からの受入金	95,247,550	△ 5,608,051	100,855,601
諸謝金	2,931,600	5,400	2,926,200				
租税公課	80,400	△ 7,400	87,800				
交際費	54,400	400	54,000				
交通費	39,340	9,340	30,000				
会議費	28,000	5,200	22,800				
雑役務費	0	△ 25,920	25,920				
雑費	246,280	62,501	183,779				
繰入金	7,780,500	△ 25,914,240	33,694,740	戻入金	0	0	0
基本金へ繰入	7,780,500	△ 25,914,240	33,694,740	基本金戻入	0	0	0
事業外支出	583,100	582,065	1,035	事業外収入	85,230	85,230	0
貸倒引当金繰入額	0	0	0	雑収入	85,230	85,230	0
財産処分損	0	△ 1,035	1,035	不足金	0	0	0
雑支出	583,100	583,100	0	当期不足金	0	0	0
合計	95,332,780	△ 5,522,821	100,855,601	合計	95,332,780	△ 5,522,821	100,855,601

(業務会計) 剰余金処分計算書

令和2年5月31日

1) 当年度未処分剰余金	0
2) 当年度処分額	0
翌年度へ繰越	0

貸借対照表及び損益計算書における重要な会計方針等

1. 財務諸表作成の基礎

本財務諸表は、石炭鉱業年金基金の理事者、監事、運営審議会委員が財政運営状況、すなわち収入と支出の状況及び資産・負債等の財政状態を把握するために作成されており、経理区分及び会計区分(年金経理及び業務経理)の各別に作成された、貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその注記から構成されている。

なお、本財務諸表は、以下の「2. 重要な会計方針」に示すように、一部の事項については、「石炭鉱業年金基金法」(※1)、「同法施行令」(※2)、「同法施行規則」(※3)、「石炭鉱業年金基金事業運営基準」(※4)、「石炭鉱業年金基金の決算事務の取扱いについて」(※5)、「石炭鉱業年金基金定款」及び「石炭鉱業年金基金財務及び会計規程」に基づき、その他の事項は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されている。

ただし、その他の注記事項については、石炭鉱業年金基金の貸借対照表及び書に関連して、理事者が必要と認めた事項に限り注記しており、財政状態及び損益計算事業成績を適正に表示することを必ずしも目的とするものではない。

(※1) 石炭鉱業年金基金法(昭和42年8月16日法律第135号)

(※2) 石炭鉱業年金基金法施行令(昭和42年9月1日政令第276号)

(※3) 石炭鉱業年金基金法施行規則(昭和42年9月29日厚生省令第41号)

(※4) 石炭鉱業年金基金事業運営基準(昭和42年9月29日年発第842号)

厚生省年金局長通知

(※5) 石炭鉱業年金基金の決算事務の取扱いについて

(昭和43年3月13日年発第234号) 厚生省年金局長通知

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

(2) 特定金銭信託及び指定金銭信託の評価方法

売買目的有価証券…期末日の市場価格に基づく時価法

(売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券…期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算定)

(3) 固定資産の減価償却方法

法人税法の耐用年数を採用し、定額法により行っている。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

掛金の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額の全額を計上している。

(5) 基本金の会計処理

(業務会計)

有形無形固定資産の取得価額相当額を「基本金」に計上しており、

ソフトウェアの取得価額相当額41,005,440円が含まれている。

(6) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

3. 表示方法の変更

〈年金経理〉

- (1)従来「事業収入」の中の「利息及び配当金」は、利息及び配当金のほか信託運用損益も含んでおり、その内容をより正確に表示するため、当年度より「運用収益」に変更した。その結果、前年度の損益計算書において「利息及び配当金」として表示していた0円は「運用収益」0円に組み替えている。
- (2)従来「事業外支出」に含まれていた「投資資産評価損」は、内容的に事業外とするのは適当でなく金額的重要性も増したため、当年度より独立した「運用支出」に変更した。また、従来「投資資産評価損」には「信託委託料」も含めていたが、より正確に表示するため、両者を区分して、「運用支出」の内訳科目として「投資資産評価損」と「信託委託料」を設定した。この結果、前年度の損益計算書において「事業外支出」の内訳科目として表示していた「投資資産評価損」187,987,055円は、「運用支出」の内訳科目「投資資産評価損」164,432,285円、「信託委託料」23,554,770円として組み替えている。

〈業務経理〉

従来「事業支出」に含まれていた「繰入金」は、基本金への繰入で他の事業支出とは性格を異にしているため、当年度より「繰入金」として独立掲記することとした。また、従来基本金からの戻入は「受入金」として表示していたが、年金経理からの受入金と区別するため、当年度より「戻入金」として独立掲記することとした。この結果、前年度の損益計算書において「事業支出」の内訳科目として表示していた「繰入金」33,694,740円は、「繰入金」の内訳科目「基本金へ繰入」33,694,740円として組み替えている。

4. 金融商品関係

(1) 金融商品に対する取組方針

当基金は年金給付事業の財源である責任準備金見合いの年金資産を公社債及び事業債の運用によって確保し、リスク運用対象外の安定運用をその柱とする。

剰余見合いの年金資産については短期資金とする他、特定金銭信託・指定金銭信託によるリスクを軽減した安定的な長期分散運用とする。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券は、公社債として国債及び地方債、事業債として電力債がその内容であり、発行体の信用リスクにさらされている。

特定金銭信託及び指定金銭信託の運用対象は内外債券、内外株式であり、発行体の信用リスク、市場価額の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクにかかる管理体制

①「年金資産運用の基本方針」に基づく取引

金融商品の取引は、当基金の「年金資産運用の基本方針」に基づき行う。

②信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③市場リスクの管理

特定金銭信託及び指定金銭信託については、委託先の信託銀行又は投資顧問会社と連携しながら関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。